

13 地域・職域連携推進協議会の展開上の課題

二次医療圏保健所調査及び労働基準監督署の調査結果から（プロセス評価指標の活用）

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：松田有子、鳥本靖子（国際医療福祉大学）

前田秀雄（東京都医学総合研究所） 巽あさみ（人間環境大学）

柴田英治（愛知医科大学） 横山淳一（名古屋工業大学）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究協力者：幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（康保険組合連合会）、

町田恵子（全国健康保険協会）

津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）

研究要旨

目的：本調査の目的は、全国で展開されている地域・職域連携推進協議会の展開上の課題を明らかにすることである。

方法：2017年度に実施した二次医療圏保健所と労働基準監督署の地域・職域連携協議会等（以下、協議会）の実施状況を調査した結果を、本研究班でまとめたプロセス評価シートの各項目に当てはめて分析した。二次医療圏保健所の調査結果では256件より回答があり、そのうち地域・職域連携推進協議会を持っていると回答した226件を分母として考えた。また、労働基準監督署は306件の回答があり、そのうち、調査時点で地域・職域連携協議会に委員として参画していると回答した209件を分母として割合を算出した。

結果：地域・職域連携推進事業を展開する最初のステップで、二次医療圏域では約4分の1が地域の健康課題が明確にできていないという状況であった。また労働基準監督署の回答も「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」に課題があるとしたものが約4分の1であった。また、活動目標に具体的な数値目標が記されているのは1か所のみであり、方向性が書かれているところが多かった。次に、実施上の留意事項については、労働基準監督署の回答では「役割が明確になっているか」という問いに対して、できていない、あまりできていないが約4分の1であり、「参加するメリットを感じているか」では、全く感じない、あまり感じないが併せて40%を超えていた。

さらに、評価の実施の項目では、目標に対して何らかの評価をしていたのは約90%であったが、その内容としては、「あまり達成できなかった」と「達成できなかった」とを併せて38%であった。

結論：課題を明確にし、それに応じた事業展開と評価を行うというPDCAの一連のサイクルの入り口で問題があり、それが後のステップに影響していることが推察された。また、協議会を効果的に進めるため、事務局は参加者が共通に取り組むべき課題と協議会に参加するメリットを感じることができるよう工夫を講じる必要があると言えよう。

A. 目的

本調査の目的は、全国で展開されている地域・職域連携推進協議会の展開上の課題を明らかにすることである。

B. 方法

本研究班で作成した「地域・職域連携推進事業活性化ツール」の中に組み入れているプロセス評価シートの項目を使用して、2017年度に本研究班で行った調査結果を活用し、全国レベルでの地域・職域連携における実施運営上の課題を分析した。

プロセス評価項目は2018年度に作成した地域・職域連携推進事業ハンドブック(2018年度版)に組み込んだものをもとに、2019年9月に出された「地域・職域連携ガイドライン」(これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会)(以下、ガイドライン改訂版)に組み入れられた内容を一部加えて、再編成を行った。

また、2017年度に実施した地域・職域連携推進事業関係者に質問紙調査の内、二次医療圏保健所への調査結果及び労働基準監督所への調査結果を分析対象とした。二次医療圏保健所は地域特性に適した連携事業を行う第一線であることと、二次医療圏域の地域・職域連携協議会に参加している労働者側の機関としては数も多く、政府の機関である重要な機関であると考えたからであった。

倫理的配慮としては、2017年度の二次医療圏域及び労働基準監督署の調査については、地域・職域連携推進事業の活性化につなげる要因の分析を目的として、国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施したものである。本報告と同じ目的であるため、目的外使用となるものではない。

C. 結果

2018年度版プロセス評価項目は、課題明確化と目標設定(6項目)、実施上の留意事項(7項目)、評価(5項目)、事務局体制(5項目)の23項目であった(表1)。ガイドライン改訂版では、「評価は、ストラクチャー・プロセス・アウトプット・アウトカムの観点から行う」という枠組みでまとめられていた。そこで、プロセス評価項目の構造を、課題の明確化と目標(E-1)、実施上の留意事項(E-2)、プロセス評価：評価の実施(E-3)、構造評価(E-4)、プロセス評価：開催予定と議事録(E-5)に再編した(表2)。また、「E1-7 連携事業の評価指標が関係機関それぞれが策定する目標に組み込まれている」「E5-4 各機関の業務とリソースを共有している」「E5-5 連携事業について関係機関に必要な情報が提供されている(ホームページでの公開など)」の3項目を追加して、26項目として再編した。

各プロセス評価項目に対応する調査項目及びその結果は、表3に記載した。

二次医療圏域保健所の調査結果では256件より回答があり、そのうち地域・職域連携推進協議会を持っていると回答した226件を分母として考えた。また、労働基準監督署は306件の回答があり、そのうち、調査時点で地域・職域連携協議会に委員として参画していると回答した209件を分母として割合を算出した、

以下、表3の分類に従って結果を表記する。

1) 課題の明確化と目標(E-1)

(1)「E1-1 地域の働く世代の健康課題が明確にできている」については、二次医療圏

保健所の調査「【6】当該協議会が取り組むべき健康課題は何か」に「明確ではない」と回答したものとした。「明確ではない」と回答したところは 57 件 (25.1%) であった。約 75% が取り組むべき課題は明確であると回答していた。

労働基準監督署調査の「【8】協議会に参加していて課題だと感じるところを教えてください」の内、「地域保健や関係機関における健康課題の分析」「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」の回答状況を分析した。労働基準監督署の回答「地域保健や関係機関における健康課題の分析」に課題ありと回答したのは 36 件 (17.2%)、課題なし 157 件 (75.1%)、未回答 16 件 (7.7%) であった。同じく、「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」に課題ありと回答した者は 48 件 (23.0%)、課題なし 144 件 (68.9%)、未回答 17 件 (8.1%) であった。

(2)「E1-2 取り組む目的が明確になっている」については、該当する質問項目がなかった。

(3)「E1-3 中期的な目標を設定している」については、労働基準監督署向けの調査「【8】協議会に参加していて課題だと思うところを教えてください」の内、「協議会の中期目標の設定」の回答状況を分析した。二次医療圏の協議会に参加していると回答した 209 件の内、課題ありと回答したのが、48 件 (23.0%) であった。課題なし 139 件 (66.5%)、無記入 22 件 (10.5%) であった。306 件の回答があり、地域・職域連携推進協議会に現在参加していると回答のあった 209 件を分母とした。二次医療圏の協議会に参加していると回答した 209 件の内、課題ありと回答したのが、48 件 (23.0%)

であった。課題なし 139 件 (66.5%)、無記入 22 件 (10.5%) であった。

(4)「E1-4 年度の目標を設定している」については、二次医療圏保健所の調査「【7】平成 28 年度の当該協議会における健康課題への取り組み目標を記載してください」に回答のあったところを分析した。結果では、目標に方向性や事業の実施など具体的な記載のあったところが 195 件 (86.3%) が平成 28 年度の目標を設定していた。その内、明確な数値目標が確認できたのは 1 か所のみであったが、割合、率の増加、減少といったように率・割合で記載のあったところは 43 件であった。それ以外のところでは「健康づくり対策の推進」「中小企業における生活習慣病対策」といった事業内容等を示す記載であった。また、29 年度について記載のあったところは 215 件 (95.1% であった) であり、添うように率・割合などの記載のあったものは 32 件であった。

(5)「E1-5 取り組み目標を健康増進計画と関連させている」については、当該調査項目はなかった。

(6)「E1-6 事業ごとの実施目標値(評価項目/評価指標)を設定できている」については、上記 E1-4 の結果を再掲した。

(7)「E1-7 連携事業の評価指標が関係機関それぞれが策定する目標に組み込まれている」については、当該調査項目はなかった。

2) 実施上の留意事項 (E-2)

(1)「E2-1 ワーキングを設置している」については、二次医療圏保健所の調査「【13】ワーキングの設置状況に関する質問項目」に回答があったところを分析した。その結

果、ワーキングを1つ以上設置しているのは74件(32.7%)であった。ワーキングの設置数は1つが50件、2つが19件であった。

(2)「E2-2 目標に応じた参加機関は適切である」については、二次医療圏保健所の調査「【3】前述の期間以外で連携が必要な団体機関など」に回答があったところを分析した。協議会を設置しているのは256件の内226件であった。その内、左の設問に記載があったのは83件であった。63.3%が現状の参加機関だけでは不十分と考えていた。

(3)「E2-3 関係機関と健康課題や目的・目標を共通認識できている」については、労働基準監督署調査「【7】ご回答者の協議会に対するお考え(認識)を教えてください」の内、「協議会の目的を理解していますか」の回答状況を分析した。二次医療圏の協議会に参加していると回答した209件の内、目的を理解しているかという問いに対して、あまりできていない14件(7.2%)、ある程度できている112件(57.4%)、できている69件(35.4%)であった。92.8%は協議会の目的を理解していた。

(4)「E2-4 協議会に参加する意義、メリット、役割を関係機関に説明している」については、労働基準監督署調査「【8】ご回答者の協議会に対するお考え(認識)を教えてください」の内、「協議会における労働基準監督署の役割が明確になっていますか」及び「協議会に参加することのメリットを感じていますか」の回答状況を分析した。協議会における労働基準監督署の役割が明確になっているかという問いに対して、全くできていないが、5件(2.6%)、あまりできていない48件(24.6%)、ある程度できて

いる97件(49.7%)、できている45件(23.1%)であった。72.8%が自組織の役割を理解していた。また、協議会に参加するメリットについては、全く感じない6件(3.1%)、あまり感じない75件(39.3%)、ある程度感じる86件(45.0%)、強く感じる12.6%であり、メリットを感じていたのは57.3%であった。

(5)「E2-5 協議会の推進に当たって、自地域の強みを把握している」については、当該調査項目はなかった。

(6)「E2-6 協議会の推進に当たって、阻害要因を把握している」については、当該調査項目はなかった。

(7)「E2-7 協議会やワーキングのキーパーソンを把握している」については、二次医療圏保健所の調査「【2】協議会に現在参加している機関で特に活躍を期待するところ」に回答のあったものを分析した。協議会を制度として持っている226か所の内、211件(93.4%)で記載があった。記載の多かった組織は、市町村の衛生行政担当で120件、次いで協会けんぽ都道府県支部で75件であった。

3) プロセス評価：評価の実施(E-3)

(1)「E3-1 年度ごとの実施状況の評価をしている」については、二次医療圏保健所の調査「【8】平成28年度の健康課題への目標に対して、評価はどうでしたか」「そのように考える理由」の回答状況を分析した。協議会の有る226件の内、201件(88.9%)が評価について回答していた。達成できた4件(2.0%)、おおむね達成できた120件(59.7%)、あまり達成できなかった67件(33.3%)、達成できなかった10件(5.0%)

であった。

(2)「E3-2 評価結果を参加機関と共有している」については、二次医療圏保健所の調査「【12】平成 28 年度協議会の活動内容(連携推進事業等)をまとめた報告書などを公開しましたか」の回答状況を分析した。報告書などを作成し、公表していると回答したのは 96 件(42.5%)であり、一方、作成していないのは 73 件(32.3%)であった。

(3)「E3-3 中期的な評価はしている」については、については、当該調査項目はなかった。

(4)「E3-4 関係機関が意義・役割を認識して事業に参加していた」については、上記 E2-3、E2-4 を当てはめてた(再掲)。

(5)「E3-5 対象者や対象事業所反応があった/満足度が高かった」については、当該調査項目はなかった。

4) 構造評価 (E-4)

(1)「E4-1 事務局の人員が確保できている」については、該当する質問項目はなかった。

(2)「E4-2 実施事業の予算が確保できている」については、該当する質問項目はなかった。

5) プロセス評価:開催予定と議事録 (E-5)

(1)「E5-1 開催月の予定を立てている」については、該当する質問項目はなかった。

(2)「E5-2 議事録を作成している」及び、「E5-3 議事録を共有している」については、二次医療圏保健所の調査「【11】平成 28 年度の協議会の議事録を作成し、構成員で共有したか」への回答状況を分析した。作成し、共有していると回答したところが 70 件

(31.0%)、作成していない 26 件(11.5%)であった。

(3)「E5-4 各機関の業務とリソースを共有している」については、労働基準監督署調査の「【5】当該保健所の地域・職域連携推進事業の中で、貴労働基準監督署の協力譲許・協力可能性について教えてください」の内、「労働衛生に関するパンフレットや資料を協議会等へ提供」「協議会から提供されたパンフレットや文書に関係機関へ配布」「労働基準監督署主催の説明会などでの健康教育の時間や場の提供」の回答状況を分析した。結果では、「労働衛生に関するパンフレットや資料を協議会等へ提供」では協力していると回答した者は 169 件(80.4%)、「協議会から提供されたパンフレットや文書に関係機関へ配布」で協力していると回答した者は 105 件(50.2%)、「労働基準監督署主催の説明会などでの健康教育の時間や場の提供」で 84 件(40.2%)が協力していた。

(4)「E5-5 連携事業について関係機関に必要な情報が提供されている(ホームページでの公開など)」については、上記 E3-2 と同じ内容であった(再掲)。

D. 考察

課題の明確化と目標 (E-1) に関する評価項目の内容は、地域の働く世代の健康課題を明確にして、取り組み目標につなげているかどうかということの評価する項目である。

地域・職域連携推進事業を展開する最初のステップである E1-1 については、二次医療圏域では約 4 分の 1 が地域の健康課題が明確にできていないという状況であった。

また労働基準監督署の回答も「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」に課題があるとしたものが約4分の1であったことより、2017年時点では、このステップに課題があったことが分かった。その状況を反映して、中期的な目標の設定においても、労働基準監督署の回答では約4分の1が課題ありと回答していた。また、活動目標については自由記載であったため、書かれた内容から読み取るしかなかったが、具体的な数値目標が記されているのは1か所のみであり、方向性が書かれているところが多かった。

以上のことより、課題を明確にし、目標設定から連携事業につなげていくというステップに課題があるといえるであろう。地域・職域連携推進事業を展開するためには、基本的には、健康増進計画を土台にし、医療保険者のデータヘルス計画などを活用することが重要である。

次に、実施上の留意事項は協議会の運営をスムーズに効果的に進めるための工夫などを評価項目に挙げている。地域・職域連携推進事業にはそれぞれの参加機関が目的を共有し、協議会に参加することのメリットを感じていることが重要である。しかしながら、労働基準監督署の回答では「役割が明確になっているか」という問いに対して、できていない、あまりできていないが約4分の1であり、「参加するメリットを感じているか」では、全く感じない、あまり感じないが併せて40%を超えており、ここに大きな課題があるといえる。参加者が協議会の目的を理解し、メリットを感じ、主体的に参加するためには、ワーキングの設置が重要である。ガイドラインは、ガイドライン改訂版にも「地域・職域連携推進協議会の効果的な

運営」の中にワーキングを設置し、「具体的な事業の企画・実施に向けて意見交換を行い、現状分析や実施計画の企画立案、運営、評価を行う」とあるが、ワーキングを設置しているのは32.7%であり、設置が進んでいない状況であった。協議会を効果的に進めるための事務局の工夫という点に関しては課題があるといえる。

さらに、評価の実施の項目では、目標に対して何らかの評価をしていたのは約90%であったが、その内容としては、「あまり達成できなかった」と「達成できなかった」とを併せて38%であった。達成できなかった要因を分析することが必要であるが、実施上の留意事項の中でも労働基準監督署が役割の理解や参加のメリットを感じている割合が低かったことが関係していることが推察される。

開催予定と議事録に関しては、協議会等の議事録は作成しているが、共有されていないところが多いこと、報告書などを作成していないところも約30%あり、改善できるのりしろであるといえる。これらの事項も参加組織が自らの役割を認識し、協議会に参加するメリットを明確にしていくことにつながっているのではないかと考えられる。

E. まとめ

二次医療圏保健所と労働基準監督署の調査結果を、プロセス評価シートの項目に照らし合わせて分析した。その結果、地域の働く世代の健康課題を明らかにするという段階で約25%の二次医療圏保健所と労働基準監督署で課題を感じていた。また、評価の実施状況では38%

の保健所が前年度の活動に対して達成できなかったと考えていた。さらに、労働基準監督署の調査では協議会に参加するメリットを感じていないところが40%を超えていた。

以上のことより、課題を明確にし、それに応じた事業展開と評価を行うというPDCAの一連のサイクルの入り口で問題があり、それが後のステップに影響していることが推察された。また、協議会を効果的に進めるため、事務局は参加者が共通に取り組むべき課題と協議会に参加するメリットを感じることで

きるような工夫を講じる必要があると言えよう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

文末に記載

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表 1. 2018 年度版のプロセス評価シート

項目		できている	できていない
課題の明確化と目標 (E-1)	E1-1 地域の働く世代の健康課題が明確にできている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-2 取り組む目的が明確になっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-3 中期的な目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-4 年度の目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-5 取り組み目標を健康増進計画と関連させている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-6 事業ごとの実施目標値（評価項目/評価指標）を設定できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施上の留意事項 (E-2)	E2-1 ワーキングを設置している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-2 目標に応じた参加機関は適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-3 関係機関と健康課題や目的・目標を共通認識できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-4 協議会に参加する意義、メリット、役割を関係機関に説明している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-5 協議会の推進に当たって、自地域の強みを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-6 協議会の推進に当たって、疎外要因を把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-7 協議会やワーキングのキーパーソンを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価 (E-3)	E3-1 年度ごとの実施状況の評価をしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-2 評価結果を参加機関と共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-3 中期的な評価はしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-4 関係機関が意義・役割を認識して事業に参加していた。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-5 対象者や対象事業所反応があった/満足度が高かった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事務局体制 (E-4)	E4-1 事務局の人員が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E4-2 実施事業の予算が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E4-3 開催月の予定を立てている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E4-4 議事録を作成している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E4-5 議事録を共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

表2 2019年度版のプロセス評価シート

項目		できている	できていない
課題の （E - 確 1 化 ） と 目 標	E1-1 地域の働く世代の健康課題が明確にできている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-2 取り組む目的が明確になっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-3 中期的な目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-4 年度の目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-5 取り組み目標を健康増進計画と関連させている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-6 事業ごとの実施目標値（評価項目/評価指標）を設定できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E1-7 連携事業の評価指標が関係機関それぞれが策定する目標に組み込まれている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施上の （E - 2 ） 留 意 事 項	E2-1 ワーキングを設置している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-2 目標に応じた参加機関は適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-3 関係機関と健康課題や目的・目標を共通認識できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-4 協議会に参加する意義、メリット、役割を関係機関に説明している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-5 協議会の推進に当たって、自地域の強みを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-6 協議会の推進に当たって、疎外要因を把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E2-7 協議会やワーキングのキーパーソンを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
プ （E - 3 ） ロ セ ス の 実 施 評 価 ： ：	E3-1 年度ごとの実施状況の評価をしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-2 評価結果を参加機関と共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-3 中期的な評価はしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-4 関係機関が意義・役割を認識して事業に参加していた。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E3-5 対象者や対象事業所反応があった/満足度が高かった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 （E - 4 ） 構 造 評 価	E4-1 事務局の人員が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E4-2 実施事業の予算が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
録 （E - 5 ） 開 催 予 定 と 評 価 事 ：	E5-1 開催月の予定を立てている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E5-2 議事録を作成している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E5-3 議事録を共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E5-4 各機関の業務とリソースを共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	E5-5 連携事業について関係機関に必要な情報が提供されている（ホームページでの公開など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

表3 二次医療圏域におけるプロセス評価表項目の実態

項目		該当する質問項目	その結果
課題の明確化と目標 (E-1)	E1-1 地域の働く世代の健康課題が明確にできている	<p>☆二次医療圏保健所の調査「【6】当該協議会が取り組むべき健康課題は何か」に明確ではないと回答したところ</p> <p>◎労働基準監督署調査の「【8】協議会に参加して課題だと感じるところを教えてください」の内、「地域保健や関係機関における健康課題の分析」「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」の回答</p>	<p>☆二次医療圏域の回答「明確ではない」と回答したところは57件であり、25.1%であった。約75%が取り組むべき課題は明確であると回答していた。</p> <p>◎労働基準監督署の回答「地域保健や関係機関における健康課題の分析」に課題ありと回答したのは36件(17.2%)、課題なし157件(75.1%)、未回答16件(7.7%)であった。同じく、「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」に課題ありと回答した者は48件(23.0%)、課題なし144件(68.9%)、未回答17(8.1%)であった。</p>
	E1-2 取り組む目的が明確になっている	当該調査項目なし	
	E1-3 中期的な目標を設定している	◎労働基準監督署向けの調査「【8】協議会に参加して課題だと思うところを教えてください」の内、「協議会の中期目標の設定」の回答状況	二次医療圏の協議会に参加していると回答した209件の内、課題ありと回答したのが、48件(23.0%)であった。課題なし139件(66.5%)、無記入22件(10.5%)であった。
	E1-4 年度の目標を設定している	☆二次医療圏保健所の調査「【7】平成28年度の当該協議会における健康課題への取り組み目標を記載してください」に回答のあったところ	目標に方向性や事業の実施など具体的な記載のあったところが195件(86.3%)が平成28年度の目標を設定していた。その内、明確な数値目標が確認できたのは1か所のみであったが、割合、率の増加、減少といったように率・割合で記載のあったところは43件であった。それ以外のところでは「健康づくり対策の推進」「中小企業における生活習慣病対策」といった事業内容等を示す記載であった。また、29年度について記載のあったところは215件(95.1%であった)であり、添うように率・割合などの記載のあったものは32件であった。
	E1-5 取り組み目標を健康増進計画と関連させている	当該調査項目なし	
	E1-6 事業ごとの実施目標値(評価項目/評価指標)を設定できている	上記E1-4	上記E1-4
	E1-7 連携事業の評価指標が関係機関それぞれが策定する目標に組み込まれている	当該調査項目なし	
実施上の留意事項 (E-2)	E2-1 ワーキングを設置している	☆二次医療圏保健所の調査「【13】ワーキングの設置状況に関する質問項目」に回答があったところ	ワーキングを1つ以上設置しているのは74件(32.7%)であった。ワーキングの設置数は1つが50件、2つが19件であった。
	E2-2 目標に応じた参加機関は適切である	☆二次医療圏保健所の調査「【3】前述の期間以外で連携が必要な団体機関など」に回答があったところ	協議会を設置しているのは256件の内226件であった。その内、左の設問に記載があったのは83件であった。63.3%が現状の参加機関だけでは不十分と考えていた。
	E2-3 関係機関と健康課題や目的・目標を共通認識できている	◎労働基準監督署調査「【7】ご回答者の協議会に対するお考え(認識)を教えてください」の内、「協議会の目的を理解していますか」	二次医療圏の協議会に参加していると回答した209件の内、目的を理解しているかという問いに対して、あまりできていない14件(7.2%)、ある程度できている112件(57.4%)、できている69件(35.4%)であった。92.8%は協議会の目的を理解していた。
	E2-4 協議会に参加する意義、メリット、役割を関係機関に説明している	◎労働基準監督署調査「【8】ご回答者の協議会に対するお考え(認識)を教えてください」の内、「協議会における労働基準監督署の役割が明確になっていますか」と「協議会に参加することのメリットを感じていますか」	協議会における労働基準監督署の役割が明確になっているかという問いに対して、全くできていないが、5件(2.6%)、あまりできていない48件(24.6%)、ある程度できている97件(49.7%)、できている45件(23.1%)であった。72.8%が自組織の役割を理解していた。また、協議会に参加するメリットについては、全く感じない6件(3.1%)、あまり感じない75件(39.3%)、ある程度感じる86件(45.0%)、強く感じる12.6%であり、メリットを感じていたのは57.3%であった。
	E2-5 協議会の推進に当たって、自地域の強みを把握している	当該調査項目なし	
	E2-6 協議会の推進に当たって、阻害要因を把握している	当該調査項目なし	
	E2-7 協議会やワーキングのキーパーソンを把握している	☆二次医療圏保健所の調査「【2】協議会に現在参加している機関で特に活躍を期待するところ」に回答のあったもの	協議会を制度として持っている226か所の内、211件(93.4%)で記載があった。記載の多かった組織は、市町村の衛生行政担当で120件、次いで協会けんぽ都道府県支部で75件であった。

表3 二次医療圏域におけるプロセス評価表項目の実態 続き

項目		該当する質問項目	その結果
プロセス評価 (E-3)	E3-1 年度ごとの実施状況の評価をしている	☆二次医療圏保健所の調査「【8】平成28年度の健康課題への目標に対して、評価はどうか」「そのように考える理由」	協議会の有る226件の内、201件(88.9%)が評価について回答していた。達成できた4件(2.0%)、おおむね達成できた120件(59.7%)、あまり達成できなかった67件(33.3%)、達成できなかった10件(5.0%)であった。
	E3-2 評価結果を参加機関と共有している	☆二次医療圏保健所の調査「【12】平成28年度協議会の活動内容(連携推進事業等)をまとめた報告書などを公開しましたか」の回答状況	作成し、公表していると回答したのは96件(42.5%)であり、一方、作成していないのは73件(32.3%)であった。
	E3-3 中期的な評価はしている	該当する質問項目なし	
	E3-4 関係機関が意義・役割を認識して事業に参加していた	上記E2-3,E2-4	上記E2-3,E2-4
	E3-5 対象者や対象事業所反応があった/満足度が高かった	該当する質問項目なし	
E評価	E4-1 事務局の人員が確保できている	該当する質問項目なし	
	E4-2 実施事業の予算が確保できている	該当する質問項目なし	
プロセス評価 (E-5)	E5-1 開催月の予定を立てている	該当する質問項目なし	
	E5-2 議事録を作成している	☆二次医療圏保健所の調査「【11】平成28年度の協議会の議事録を作成し、構成員で共有したか」への回答状況	作成し、共有していると回答したところが70件(31.0%)、作成していない26件(11.5%)であった。
	E5-3 議事録を共有している	◎労働基準監督署調査の「【5】当該保健所の地域・職域連携推進事業の中で、貴労働基準監督署の協力・協力可能性について教えてください」の内、「労働衛生に関するパンフレットや資料を協議会等へ提供」「協議会から提供されたパンフレットや文書を関係機関へ配布」の回答状況	「労働衛生に関するパンフレットや資料を協議会等へ提供」では協力していると回答した者は169件(80.4%)、「協議会から提供されたパンフレットや文書を関係機関へ配布」で協力していると回答した者は105件(50.2%)、「労働基準監督署主催の説明会などでの健康教育の時間や場の提供」で84件(40.2%)が協力していた。
	E5-4 各機関の業務とリソースを共有している	同上	同上
	E5-5 連携事業について関係機関に必要な情報が提供されている(ホームページでの公開など)	上記E3-2	上記E3-2